

「福井新元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成22年4月

福井県知事 西川 一誠

総合政策部長 森近 悦治

I 22年度の基本方針

- ・ 北陸新幹線の整備については、白山総合車両基地・敦賀間の早期の認可・着工を実現します。
- ・ 「エネルギー研究開発拠点化計画」について、レベルやスケールを上げ、迅速、着実に進めます。
- ・ APECエネルギー大臣会合を、関係市、経済界など地元関係機関と一体となって成功させ、本県の魅力を世界へ発信します。
- ・ 福井県が今後進むべき方向性を県民と広く共有し、新しい政策を生み出すためのビジョン・戦略を策定します。
- ・ 電車・バスの利便性の向上を図るため、ダイヤやルートの改善、増便等を進めるとともに、過度な車利用を控える県民運動を拡大します。
- ・ 県と市町が連携して、高齢化が進んだ集落の維持・活性化を図るとともに、「市町振興プロジェクト」を推進し、全国に発信できる地域づくりを進めます。

Ⅱ 22年度の施策

〔重点営業戦略〕

- ・ カー・セーブ運動を推進するため、企業などへの営業活動を展開し、実施の拡大を図ります。
- ・ 伝統的民家の保存・活用を促進するため、関係部局や建築関係者とも連携し、県内各地に点在する伝統的民家を発掘します。

〔22年度の個別施策〕

1 地域を支え世界に広がる福井の産業

◇「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージ・アップ【部局連携】

・ 拠点化計画のスケールアップ

国際的な原子力人材育成の拠点を目指し、福井県国際原子力人材育成センター（仮称）の平成23年4月の設置や原子力安全研修施設の整備、広域の連携大学拠点の形成を進める敦賀キャンパスの開設などの重点施策を強力に押し進めます。

また、拠点化計画のさらなるスケールアップを国や事業者等関係機関と協議し、本県が原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発、人材育成の拠点となるよう全力で取り組みます。

・ 研究開発・事業化の推進

原子力・エネルギー関連分野において、若狭湾エネルギー研究センター、工業技術センターおよびふくい産業支援センター等とともに、嶺南地域の企業が行う研究開発への支援を行い、事業化を推進します。

| | |
|--------------------------|--------|
| 原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 | 14件 |
| （平成21年度末 10件） | （4件の増） |

2 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり

◇ 高速交通ネットワークの整備促進【部局連携】

・ 北陸新幹線の整備促進

白山総合車両基地・敦賀間について、国に対し強く働きかけを行い、早期の認可・着工を実現します。

◇ 新幹線時代を迎える魅力あるまちづくり【部局連携】

・ 福井駅西口の整備

西口駅前広場については、交通結節機能の向上を図るため、電車やバスが乗り入れられるよう広場の整備を進めます。

また、西口中央地区の再開発については、再開発ビルの全体像をはじめとする課題について、県全体の活性化の視点から事業委員会等を通じ、議論し、協力していきます。

◇ 福井空港の利活用

・ 航空事業者の誘致促進

福井空港を拠点に事業を行うパイロット養成機関等の航空事業者の誘致や、航空関連学校などへのエアポートセールスにより外来機の利活用を促進します。

| | | |
|--------------------|--------|--------|
| 福井空港外来機利用回数（平成21年度 | 1,542回 | 1,600回 |
|--------------------|--------|--------|

◇ 電車・バスの生活利便性の向上

・ 生活交通の改善

バス、鉄道の乗り継ぎ環境や地域に密着したデマンド交通の導入など生活交通の改善策について市町と協議し、生活交通の利便性の向上を検討します。

・ 新快速電車利用者の拡大

新快速電車利用者の拡大に向け、敦賀市等と連携してダイヤ改善等、利便性向上をJR西日本に働きかけます。

また、平成23年の大河ドラマ「江」の放映が新快速電車利用者の増加につながるよう関係団体との連携を図ります。

・越美北線、小浜線利用者の拡大

越美北線については、ラッピング列車の運行など開業50周年記念事業の実施により、再度沿線住民にその価値を訴えるとともに、観光面での利用者拡大を図ります。

また、小浜線については、臨時列車の運行を沿線市町と連携してJR西日本に働きかけるとともに、平成23年の大河ドラマ「江」の放映が利用者の増加につながるよう関係団体との連携を図ります。

| | |
|-------------------------|---------|
| 県内公共交通機関利用者数 | 2,250万人 |
| (3か年(平成18~20年度)の平均利用者数) | 2,227万人 |

・福井鉄道福武線とえちぜん鉄道三国芦原線の相互乗り入れ

相互乗り入れについては、乗り入れ形態や安全対策などの課題を鉄道事業者、関係市町等と協議・調整し、実現可能な事業計画を、本年夏頃を目途に明らかにします。

また、えちぜん鉄道三国芦原線のLRT化について、関係市町や機関と連携し、整備内容、手法、財源等に関する協議を進めます。

◇ 車に頼り過ぎない「カー・セーブ戦略」

・「カー・セーブデー」の拡大

過度なクルマ利用を控えるため、毎週金曜日に設定している「カー・セーブデー」の定着を図り、公共交通機関や自転車などの利用を更に働きかけます。

また、参加企業を引き続き公募し、実施の拡大を図ります。

| | | |
|------------------------|------|------|
| 「カー・セーブデー」参加企業(平成21年度) | 157社 | 180社 |
|------------------------|------|------|

3 原子力の安全・安心と信頼の確保

◇ 安全と信頼の確保に全力、15基体制を堅持【部局連携】

・電源三法交付金・補助金の有効活用

電源三法交付金・補助金については、ハード整備だけでなく、福祉、教育、文化、環境など、県民生活の向上につながるソフト事業に幅広く活用します。

また、原子力発電施設立地地域共生交付金等については、「エネルギー研究開発拠点化計画」の推進をはじめ、電源地域の安心で活力あるまちづくりにつなげるよう活用します。

4 夢と誇りのふるさとづくり

◇ 「理想県」福井を全国に

・APECエネルギー大臣会合の成功と世界への情報発信

6月に開催される「2010年日本APECエネルギー大臣会合」について、県、関係市、経済界など地元関係機関が一体となって、受入準備、関連事業を実施するとともに、歓迎レセプションやエクスカーションなどの機会を通じ本県の魅力を世界に発信します。

また、開催を契機に、海外からの原子力・エネルギー分野の研究者・研修生の受入れを拡大し、アジアの安全技術・人材育成に貢献していきます。

◇ ふるさとづくりの推進【部局連携】

・ふるさと集落の活性化

集落支援員等の導入促進や住民の買い物先・生活の足の確保対策、伝統行事の復活や特産品の開発等への支援を行い、高齢化が進んだ集落の維持・活性化を図ります。

〔 「ふるさと集落の総合支援」実施集落数 30集落 〕

・市町との連携

県と市町が連携して、魅力ある地域資源を活用した「市町振興プロジェクト」を策定し全庁的に支援することにより、全国に発信できる地域づくりを進めます。

| | |
|-------------------|--------|
| 「市町振興プロジェクト」の策定市町 | 17市町 |
| (平成21年度末 13市町) | (4件の増) |

◇ 「ふくいランドスケープ構想」【部局連携】

・景観資源の保全と活用

市町の景観行政団体への移行を積極的に支援し、地域独自の景観形成を推進します。

また、美しいまちなみ景観を保全するため、市町や住民団体と連携して、先進的なモデルとなる景観づくり活動を支援するとともに、「ふくい百景」の選定を通じ、県民の景観への関心を高めていきます。

・伝統的民家の保存・活用

県内各地に点在する伝統的民家やこれに付属する蔵を関係部局や建築関係者と連携して発掘し、福井固有の風土・伝統に培われた建物の保存・活用を官民一体となって促進します。

| | |
|----------------|----------|
| ふくいの伝統的民家認定件数 | 750件 |
| (平成21年度末 617件) | (133件の増) |

◇ 新世代ICT（情報コミュニケーション技術）による生活利便性の向上【部局連携】

・ケーブルテレビを活用した県政番組の放映

県内ほぼ全域をカバーするケーブルテレビ網を活用し、県政への理解と県民生活の向上を図るため、課題解決プロジェクトチームを設置し、県民生活と関わりが深い県政分野（教育、文化、健康、産業等）の番組の制作・放映化を企画します。

・ **携帯電話の不感地域解消**

県の補助制度の活用や事業者への整備促進の働きかけにより、県内の携帯電話の不感地域解消に努めます。

| | |
|----------------------------|---------|
| 携帯電話不感集落解消数 | 38集落 |
| (平成21年度末 35集落) | (3集落の増) |
| チャレンジ目標 40集落(5集落の増) | |

・ **電子申請サービスの利用促進**

県民のニーズが高い手続きを優先して、電子申請ができる手続きを増やし、利用件数を増やします。

| | |
|-----------------------------|---------|
| 電子申請サービス利用件数(平成21年度 9,553件) | 10,000件 |
|-----------------------------|---------|

・ **県ホームページの充実**

県民のニーズを把握し、定期的に掲載情報を見直すことにより、有益な情報をタイムリーに受け取れるホームページを目指します。

| | |
|----------------------|---------|
| 県ホームページ トップページのアクセス数 | 280万件 |
| (平成21年度 272万件) | |
| 県ホームページ アクセス総数 | 1,200万件 |
| (平成21年度 1,140万件) | |

・ **福井県情報化推進指針の改定**

ICTの飛躍的な進化により県民サービスが大きく向上する分野を重点に、平成23年度以降の情報化に関する施策の方針を定めるため、uーふくい推進指針を改定します。

5 行財政機構改革

◇ 県政のレベルアップ【部局連携】

・ 「福井県民の将来ビジョン」の策定

本県の将来(およそ10年後)を見通し、福井県が今後進むべき方向性と新しい政策を生み出すための基本的戦略となる「福井県民の将来ビジョン」を秋頃を目途に策定します。

策定に当たっては、地区ごとや分野ごとの意見交換、県民アンケートなどを通して、広く県民とビジョンを共有していきます。

・ **共働による先進的政策づくり**

大学との共働により、ジェロントロジー（総合長寿学）や希望学、「笑い与健康」などの学問・知見を活用し、県民の生活の質を向上させる先進的な政策づくりを進めます。

ジェロントロジーでは、全国初のレセプト調査を基に高齢者の健診、介護、医療をつなげた一貫性ある健康維持の仕組み（福井・東大モデル）づくりを全国に先駆けて進めるとともに、市街地における高齢者の自由な移動確保のための小型EVを使った社会実験を実施します。

希望学では、東京大学が進める県内の産業や県民の意識・行動などの調査に協力し、希望の持てる地域づくりに活かしていきます。

・ **自主自立の地方政府福井の実現**

新しい地方自治のモデルを地方自らの手で創り上げることを目指して、「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」による政策提言や「ふるさと希望指数」の開発等、地方分権時代をリードする新政策づくりを進めます。

また、「義務付け・枠付け」の見直し、国の出先機関改革、一括交付金制度の創設等、国の立場で進められる地域主権改革について、地方の立場で、県民益を第一とした提言活動を実施します。

| | |
|--------------------------|-----|
| 政策会議・共同プロジェクト等による新たな政策提案 | 30件 |
| （平成21年度 27件） | |

・ **新しい地方連携スタイルの創出**

「ふるさと知事ネットワーク」のほか、福井・石川県境サミットの開催、日本まんなか共和国が共同で行う鳥獣害対策研究など、地方の自治体との新しい連携スタイルをつくり、地方の実力や暮らしの質を高めるための新しい政策を立案、実行します。

・ **政策課題解決のための統計情報の収集・分析の推進**

国勢調査を国や市町等と連携し適正かつ円滑に実施するとともに、本県独自の視点による集計について検討を行います。

また、政策課題の解決に向けた施策の立案、検証に必要な情報を的確に収集するため、「労働状況調査」等の本県独自の統計調査を積極的に推進します。

○ 4年間の目標数値

4年間(平成19～22年度)の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

| 指標名 | 18年度の現状 | 21年度の現状 | 22年度の目標 | 22年度末までの目標 |
|-----------------------------------|----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------|
| 共同研究等により創出される原子力・エネルギー関連技術分野の新製品数 | 1件 (平成17～18年度) | 3年間で10件 (平成21年度4件) | 4年間で14件 (平成22年度4件) | 4年間で10件 ⇒4年間で14件 |
| 福井空港外来機利用状況 (年間着陸回数) | 1,374回/年 | 1,542回/年 | 1,600回/年 | 1,600回/年 (約2割増) |
| 県内公共交通機関利用者数 | 2,230万人/年 (平成15～17年度平均) | 2,227万人/年 (平成18～20年度平均) | 2,250万人/年 | 2,250万人/年 (20万人増) |
| 電子申請サービス利用件数 | — | 9,553件/年 | 10,000件/年 | 10,000件/年 |
| 県ホームページアクセス数 (トップページ) | 180万件/年 | 272万件/年 | 280万件/年 | 260万件/年 ⇒280万件/年 |
| 携帯電話不感集落の解消 | (不感集落90集落) | 3年間で35集落解消 (平成21年度6集落解消) | 4年間で38集落解消 (平成22年度3集落解消) | 4年間で38集落解消 |
| 市町振興プロジェクトの策定件数 | — | 3年間で13件 (13市町) (21年度4件) | 4年間で17件 (17市町) (22年度4件) | 17件 (全市町) |
| ふくいの伝統的民家認定件数 | 130件 | 617件 | 750件 | 750件 |